

## 一般競争入札公告

### 一般競争入札に係る公告

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）234 条第 1 項の規定により、一般競争入札（以下「入札」という。）を次のとおり実施する。

令和 7 年 12 月 5 日

沖縄県中央児童相談所長 新城 正志

#### 1 一般競争入札に付する事項

- (1) 工 事 名：沖縄県中央児童相談所軽量鉄骨造（プレハブ）事務所の増築工事
- (2) 契約の内容：入札説明書及び仕様書で定める内容によること。
- (3) 工 事 場 所：沖縄県中央児童相談所（沖縄県那覇市首里石嶺町 4-404-2）
- (4) 工 期：契約締結の翌日から令和 8 年 3 月 27 日（金）

※契約期間については状況により調整

#### 2 一般競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たしている有資格業者であること。

- (1) 沖縄県土木建築部令和 7・8 年度入札参加資格者名簿（建設工事）入札資格者名簿に登録されている者であり、かつ、軽量鉄骨造（プレハブ）工事の実績が複数回ある者。
- (2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 に該当しない者。
- (3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続き開始の申し立て、又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき民事再生手続き開始の申し立てがなされている者（再生手続開始又は民事再生手続開始の決定を受けた者を除く。）でない者。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員でない者

#### 3 入札参加資格の確認等

入札参加を希望する者は、別に配布する「一般競争入札参加申請書」及び関係資料（以下「資格確認資料」という。）を提出し、入札参加資格の有無について確認を受けなければならない。なお、期限までに資格確認資料を提出しない者並びに入札参加資格がないと認められた者は、本入札に参加することができない。

- (1) 申請書等の入手方法等（県の HP から入手できます）

ア 場所 沖縄県中央児童相談所 総務班

イ 期間 令和 7 年 12 月 5 日（金）から 令和 7 年 12 月 15 日（月）

（土曜日、日曜日及び祝祭日を除く）

ウ 時間 午前 9 時から午後 5 時まで

- (2) 申請時期

ア 場所 沖縄県中央児童相談所 総務班

イ 期間 令和 7 年 12 月 5 日（金）から 令和 7 年 12 月 15 日（月）

（土曜日、日曜日及び祝祭日を除く）

ウ 時間 午前 9 時から午後 5 時まで

エ 提出書類 ①一般競争入札参加申請書（様式 1）、②会社概要書（様式 2）、③宣誓書（様式 3）、④業務実績書（様式 4）

(3) 入札参加資格の確認結果通知

令和 7 年 12 月 16 日（火）までに文書により通知する。

4 入札説明会

- (1) 日時 令和 7 年 12 月 17 日（水） 10 時開始
- (2) 場所 沖縄県中央児童相談所 多目的ホール

5 入札及び開札の日時、場所

入札書は持参により提出すること。なお、電報及び電送による入札は認めない。

- (1) 日時 令和 7 年 12 月 23 日（火） 14 時開始
- (2) 場所 沖縄県中央児童相談所 多目的ホール

6 入札保証金に関する事項

- (1) 入札に参加しようとする者は、「沖縄県財務規則（昭和 47 年規則第 12 号）」（以下「財務規則」という。）第 100 条により、見積る契約金額（税込額）の 100 分の 5 以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供しなければならない。

- (2) 次のいずれかに該当するときは、入札保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

ア 保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合

イ 競争入札（建設工事（建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 2 条第 1 項に規定する建設工事をいう。以下同じ。）に係るものに限る。）に参加しようとする者が、知事が確実と認める金融機関又は公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和 27 年法律第 184 号）第 2 条第 4 項に規定する保証事業会社と契約保証の予約をしたとき。

ウ 地方自治法施行令第 167 条の 5 および第 167 条の 11 に規定する資格を有する者による競争入札（建設工事に係る競争入札で設計金額が 4 億円未満の場合に限る。）に付する場合において、その者が契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるとき。

※ただし、落札者が契約を結ばない場合は、損害賠償金として、入札金額に消費税及び地方消費税を加えた額の 100 分の 5 を県に納付しなければならない。

- (3) 落札者の入札保証金は、契約保証金に充当する。

- (4) その他詳細については、「入札保証金説明書」による。

7 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は無効とする。

なお、無効入札をした者は、再度の入札に加わることができない。

- (1) 入札参加資格のない者のした入札
- (2) 同一人が同一事項についてした 2 通以上の入札
- (3) 2 人以上の者から委任を受けた者が行った入札
- (4) 入札書の表記金額を訂正した入札

- (5) 入札書の表記金額、氏名、印章又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
- (6) 入札条件に違反した入札
- (7) 連合又はその他不正の行為があった入札
- (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者の行った入札

## 7 その他

- (1) 詳細については、入札説明書及び仕様書による。
- (2) 本公告に関する問合せ先

〒903-0804 沖縄県那覇市首里石嶺町 4-404-2  
沖縄県中央児童相談所 総務班 宮平、比嘉  
電話番号 098-886-2900 FAX 番号 098-886-6531  
Email [xx030513@pref.okinawa.lg.jp](mailto:xx030513@pref.okinawa.lg.jp)

### 【添付資料】

- (1) 入札説明書 (2) 仕様書 (3) 設計図面 (4) 工事費仕訳書 (5) 契約書 (案)
- (6) 入札保証金説明書

### <様式>

- (様式 1) 一般競争入札参加申請書
- (様式 2) 会社概要書
- (様式 3) 宣誓書
- (様式 4) 業務実績書
- (様式 5) 質問書
- (様式 6) 入札書
- (様式 7) 委任状
- (様式 8) 債権・債務者登録申出書
- (様式 9) 入札保証金納付書発行依頼書
- (様式 10) 入札保証金還付請求書